

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	公園課長 田邊 由洋		
都整-41	重点事業	公園用地取得事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公園課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な整備を図るため。
効果	公園緑地等の良好な環境の形成を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)山崎・台峯緑地用地を取得し、早期開園に向け準備を行った。 ・(仮称)浄明寺五丁目広場用地を取得し、早期供用に向け準備を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	92,405	142,344	当初予算(千円)	163,017		
	国県支出金	30,200	19,400	国県支出金	52,700		
	地方債	54,200	97,300	地方債	94,800		
	その他	7,903	4,645	その他	15,195		
	一般財源	102	20,999	一般財源	322		
	人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	2.5		
事業経費運営	人件費(千円)	23,378	23,905	人件費(千円)	19,472		
	総事業費(千円)	115,783	166,249	総事業費(千円)	182,489		
	市民1人当りの経費(円)	656	943	市民1人当りの経費(円)	1,034		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直し類の	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	公園整備事業区域内の用地取得費については、不動産鑑定評価や市有財産評価審査会の答申に基づく適正価格によるため削減の余地が無い。一方、近年は社会資本整備総合交付金の要望額に対する交付率が低く、事業進捗に遅れが生じており、都市計画事業認可や債務負担行為設定の期間内に用地取得を完了させるためには、一般財源の充当を含め、今後の予算規模拡大を検討する必要がある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・市民の強い要望に応えるため法令に基づき定めた都市計画や緑の基本計画に基づき都市公園整備のための用地を取得するものであり、公益性が極めて高く、その内容や主体についても代替性はない。</p> <p>・市民意識調査の結果からも、依然として緑地保全や公園整備に対する市民ニーズは高く、財政負担の平準化に努めながらも、鎌倉市都市公園条例に定めた人口1人当たりの都市公園の面積の目標値(「鎌倉市緑の基本計画」における、施設緑地の中間年次(平成32年)の整備目標値)である14.6㎡の達成に向けて、国県等の支援を受けながら、事業の進捗に努めている。</p> <p>・しかしながら、社会資本整備総合交付金の交付率低迷に伴い事業進捗に遅れが生じていることから、事業認可期間や債務負担行為設定期間内に事業を完了できない可能性がある。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得については、引き続き、事業認可区域内の取得に重点を置き、社会資本整備総合交付金を活用しながら進める。 ・社会資本整備総合交付金の交付率低迷に伴う事業進捗の遅れを挽回する必要がある。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)山崎・台峯緑地の整備について、社会資本総合整備計画に位置づけ、社会資本整備総合交付金を活用して用地取得を進めた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得については、引き続き、都市計画事業認可及び債務負担行為の期間内の取得に重点を置き、社会資本整備総合交付金を活用しながら進める。 ・社会資本整備総合交付金の交付率低迷に伴う事業進捗の遅れを挽回する必要がある。 	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口1人当たりの都市公園面積(平成27年度末時点・神奈川県ホームページより)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	三浦市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	綾瀬市	葉山町
他市実績	8.63㎡/人	12.89㎡/人	15.86㎡/人	8.53㎡/人	4.81㎡/人	2.99㎡/人	3.03㎡/人	6.53㎡/人	19.49㎡/人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市によって数値にバラつきがあるが、横須賀三浦地域の中では低い値となっており、豊かな都市環境の創造に向けて、更なる公園整備の推進が必要である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	人口1人当たりの都市公園面積(各年次4月1日時点)						単位	㎡/人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
都市公園法に基づき、鎌倉市都市公園条例において、住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準を設定している。	目標値	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6				
	実績値	5.76	8.61	8.64	8.68	8.72	8.72				
	達成率	39.5%	59.0%	59.2%	59.5%	59.7%	59.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	当該指標は鎌倉市緑の基本計画において設定している、計画中間年次(平成32年)の都市公園の整備目標でもあり、後期実施計画の期間内に達成することは困難ではあるものの、より一層の事業の推進が必要である。
-----------------------	--